

ヴィクトリーラン

変額個人年金保険（年金原資保証型）

Victory Run

特別勘定運用レポート

2024年3月発行

ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社は、2021年4月1日にソニー生命保険株式会社と合併いたしました。

<特別勘定運用レポートについて>

- 当資料は、ソニー生命のご契約者等へ変額個人年金保険の運用状況等に関する情報提供を目的として作成したものです。運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 特別勘定が投資するファンドの運用状況に関する開示情報は、当該ファンドの運用会社が作成した運用報告をソニー生命が提供するものです。
- 生命保険の募集を目的とした資料ではありません。
- 記載内容は、発行月の前月末時点の情報を基に作成しています。
- ファンド名等の表記や投資対象等は、「特別勘定のしおり」等と異なる場合があります。

特別勘定の種類

■ 運用方針

特別勘定の運用にあたっては、生命保険会社の資産の運用に関する法令・諸規則を遵守するとともに、特別勘定資産の着実な成長および中長期的観点に立った収益の獲得を目指します。

■ 特別勘定の種類

各特別勘定は、下記の投資信託を主な投資対象として運用を行います。

特別勘定の種類	主な投資対象とする投資信託	運用会社※1	資産運用関係費用※2 (投資信託の信託報酬)
国内株式型 (1A-1)	J D F インデックス・ファンド国内株式 I (適格機関投資家専用)	ブラックロック・ジャパン株式会社	年率0.165% (税込)
海外株式型 (1A-2)	インベスコ M S C I コクサイ・インデックス・ファンド I - 3 (適格機関投資家専用)	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	年率0.264% (税込)
国内債券型 (1A-3)	日本債券インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	年率0.209% (税込)
海外債券型 (1A-4)	J D F インデックス・ファンド外国債券VA (適格機関投資家専用)	ブラックロック・ジャパン株式会社	年率0.11% (税込)

※1 当運用レポート作成時点において、当社との間の資本関係および人的関係はありません。

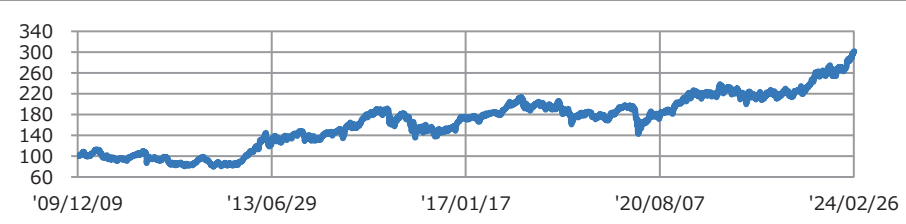
※2 特別勘定の資産運用関係費用は主たる投資対象である投資信託の信託報酬に記載しております。このほか、信託財産留保金や信託事務の処理等に要する諸費用、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映することになります。したがって、ご契約者にはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。資産運用関係費用は運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

■ 主な投資対象とする投資信託の投資方針

J D F インデックス・ファンド国内株式 I (適格機関投資家専用)	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目標として、運用を行うことを基本とします。インデックス・マザー・ファンド国内株式の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
インベスコ M S C I コクサイ・インデックス・ファンド I - 3 (適格機関投資家専用)	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とし、MSCIコクサイ・インデックス・マザーファンドを主要な投資対象とします。
日本債券インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>	日本債券インデックス・マザーファンドに投資することにより、中長期的にわが国の債券市場 (NOMURA-BPI総合指数) の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用する事を基本とします。
J D F インデックス・ファンド外国債券VA (適格機関投資家専用)	この投資信託は、先進国債券インデックス・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として、運用を行うことを基本とします。なお、有価証券等へ直接投資する場合があります。

【特別勘定名】国内株式型（1A-1）

■ ユニットプライス推移グラフ



■ ユニットプライス

2024年2月末
301.39

最高値	最低値
'24/02/27	'12/06/04
301.65	79.42

■ 騰落率

1か月前	3か月前	6か月前	1年前	設定来
4.51%	11.65%	14.24%	33.06%	201.39%

■ 設定日

2009年12月9日

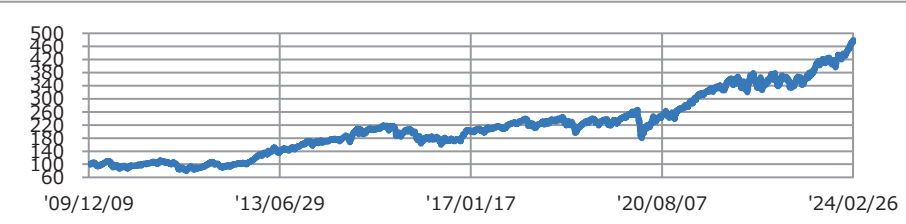
■ 資産状況

	残高 (百万円)	構成比
投資信託	40	94.95%
現預金等	2	5.05%
合計	42	100.00%

※残高は単位未満を切り捨て、構成割合は小数第3位を四捨五入して表示しています。

【特別勘定名】海外株式型（1A-2）

■ ユニットプライス推移グラフ



■ ユニットプライス

2024年2月末
478.84

最高値	最低値
'24/02/26	'11/10/04
479.61	79.07

■ 騰落率

1か月前	3か月前	6か月前	1年前	設定来
4.40%	11.88%	13.18%	32.33%	378.84%

■ 設定日

2009年12月9日

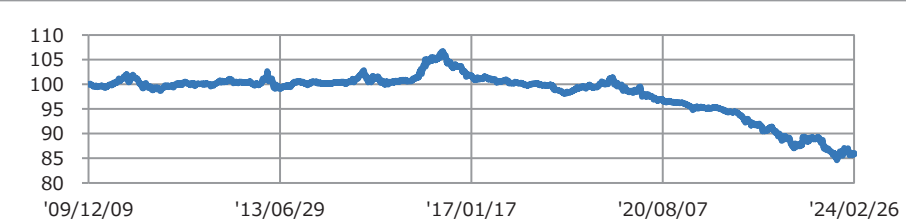
■ 資産状況

	残高 (百万円)	構成比
投資信託	40	94.95%
現預金等	2	5.05%
合計	42	100.00%

※残高は単位未満を切り捨て、構成割合は小数第3位を四捨五入して表示しています。

【特別勘定名】国内債券型（1A-3）

■ ユニットプライス推移グラフ



■ ユニットプライス

2024年2月末
85.82

最高値	最低値
'16/07/06	'23/11/01
106.75	84.60

■ 騰落率

1か月前	3か月前	6か月前	1年前	設定来
0.16%	-0.45%	-1.15%	-2.54%	-14.17%

■ 設定日

2009年12月9日

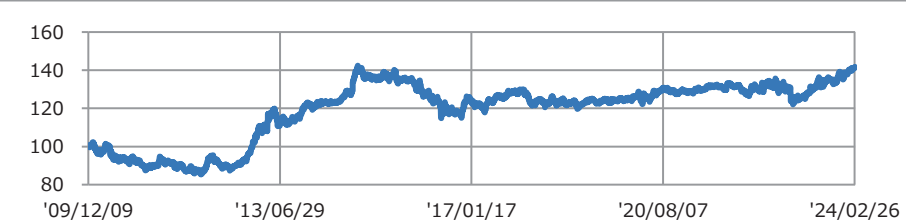
■ 資産状況

	残高 (百万円)	構成比
投資信託	92	94.97%
現預金等	4	5.03%
合計	97	100.00%

※残高は単位未満を切り捨て、構成割合は小数第3位を四捨五入して表示しています。

【特別勘定名】海外債券型（1A-4）

■ ユニットプライス推移グラフ



■ ユニットプライス

2024年2月末
141.58

最高値	最低値
'14/12/08	'12/01/10
142.38	85.34

■ 騰落率

1か月前	3か月前	6か月前	1年前	設定来
1.10%	2.58%	3.91%	12.22%	41.58%

■ 設定日

2009年12月9日

■ 資産状況

	残高 (百万円)	構成比
投資信託	92	94.99%
現預金等	4	5.01%
合計	97	100.00%

※残高は単位未満を切り捨て、構成割合は小数第3位を四捨五入して表示しています。

※ 本書面のユニットプライスの表示は、資産運用関係費用・保険関係費用（積立金比例）控除後です。

※ ユニットプライスは、小数第8位まで算出しておりますが、ここでは小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ 騰落率は、ユニットプライスを元に「騰落率 = { (終了日の価格 - 開始日の価格) ÷ 開始日の価格 } × 100」と計算し、小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

【特別勘定名】

国内株式型（1A-1）

【特別勘定が投資する投資信託】

JDFインデックス・ファンド国内株式I（適格機関投資家専用）

【運用会社】

ブラックロック・ジャパン株式会社

■ 基準価額の推移



■ 基準価額

28,314 円

■ ファンド概要

設定日	2008/2/7
純資産総額	1.0億円

■ ベンチマーク

東証株価指数（TOPIX）

■ 運用方針

- 主としてわが国の証券取引所に上場されている株式に投資を行い、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 「インデックス・マザー・ファンド国内株式」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
- マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持する事を基本とします。

* 基準価額は信託報酬控除後の値です。

* 基準価額およびベンチマークはファンド設定日前日を10,000として指数化しております。

* 基準価額の推移および騰落率は分配金（税引前）を再投資したと仮定して算出しております。

* TOPIX（東証株価指数）は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。

* TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

■ 騰落率（%）

	直近1か月	直近3か月	直近6か月	直近1年	設定来
ファンド	4.91%	12.81%	15.89%	37.30%	183.14%
ベンチマーク	4.93%	12.87%	16.01%	37.64%	192.68%
差	-0.02%	-0.06%	-0.12%	-0.34%	-9.54%

■ 組入状況

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.24%
2	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.44%
3	ソニーグループ	電気機器	2.42%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.07%
5	キーエンス	電気機器	1.87%
6	三菱商事	卸売業	1.72%
7	日立	電気機器	1.63%
8	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.54%
9	信越化学	化学	1.51%
10	日本電信電話	情報・通信業	1.43%

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	17.50%
2	輸送用機器	9.37%
3	情報・通信業	7.52%
4	卸売業	7.34%
5	銀行業	7.31%
6	化学	5.77%
7	機械	5.45%
8	サービス業	4.55%
9	医薬品	4.49%
10	小売業	4.18%

■ 運用会社のコメント

2月の国内株式市場において、TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、前月末比4.93%上昇しました。トヨタ自動車の好調な決算、大手損保による政策保有株の全廃、半導体関連企業の成長性への期待などから株価はほぼ一本調子に上昇が続き、日経平均株価が34年ぶりにバブル期の高値を更新したことが話題となりました。米国株の上昇など投資環境の改善を背景に、外国人投資家からの買い越しは概ね継続しており、国内株価の上昇を牽引しました。業種別の騰落率上位には輸送用機器、保険業、石油・石炭製品が挙がりました。騰落率下位には繊維製品、海運業、食料品が挙がりました。

□ 本資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、ブラックロック・ジャパン株式会社（以下、「弊社」という。）が当ファンドの運用状況を受益者の皆様へ情報提供の目的で作成したもので、その取得を勧誘するものではなく、また、本資料記載の個別有価証券の売買等の行為を勧誘するものではありません。

□ 本資料は、弊社が信用に足ると判断した情報・データに基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に掲載された弊社及びブラックロック・グループ（以下、「ブラックロック」という。）の意見、見解は、本資料作成日時点におけるものであり、今後、予告なく変更されることがあります。本資料に掲載された過去の実績及び今後の予測は、なら将来の成果を保証または示唆するものではありません。

□ 本資料の使用権は、弊社またはブラックロックに帰属し、全部または一部であっても、無断でこれを複製・転用することは社内用、社外用を問わず許諾されていません。

□ 本ファンドおよびマザーファンドの基準価額は組入れた株式やその他の有価証券等の値動き等により変動します。委託会社の指図による行為によりファンドに生じた損益はすべて投資者に帰属し、元本が保証されているものではありません。

□ 本投資信託は、私募投資信託です。一般投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。

【特別勘定名】

海外株式型（1A-2）

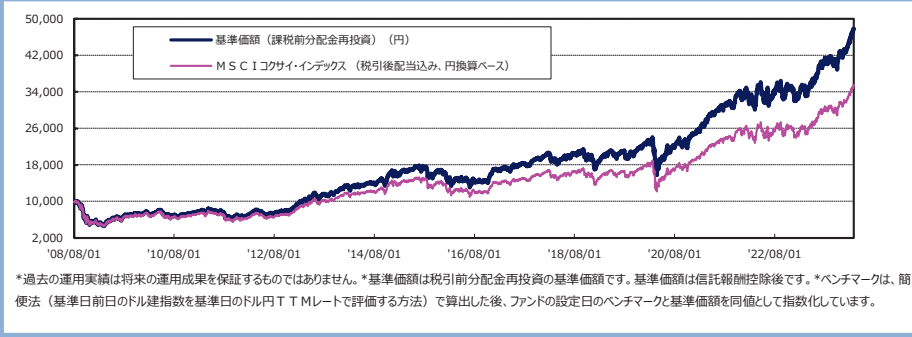
【特別勘定が投資する投資信託】

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンド I - 3

【運用会社】

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

■基準価額の推移



■基準価額

47,745円

■ファンド概要

設定日	2008/8/1
純資産総額	41(百万円)

■ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス
(税引後配当込み、円換算ベース)

■運用方針

マザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。グローバルな収益機会を最大限に追求するため、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックスに連動した投資成果を目指します。

■騰落率（%）

	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	直近1年	設定月来
ファンド	4.78%	13.04%	14.85%	36.62%	378.07%
ベンチマーク	4.81%	13.16%	14.90%	35.47%	255.63%
差	-0.03%	-0.12%	-0.05%	1.15%	122.45%

*ファンドの騰落率は、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
*ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。
*設定来騰落率は、設定日の月末を基点として算出しています。
*当ファンドのベンチマークは設定日から2023年10月5日までは「MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）」、2023年10月6日以降は「MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」に変更しています。主な変更点は「配当なし指数」から「配当込み指数」への変更です。本資料のベンチマークは両指数を指数化し、結合したものを掲載しています。

■組入状況

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	4.60%
2	APPLE	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.54%
3	NVIDIA	半導体・半導体製造装置	3.07%
4	AMAZON.COM	一般消費財・サービス流通・小売り	2.57%
5	META PLATFORMS-A	メディア・娯楽	1.72%
6	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.29%
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.15%
8	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.98%
9	TESLA	自動車・自動車部品	0.92%
10	BROADCOM	半導体・半導体製造装置	0.91%

*業種はベンチマークで採用している分類に準じています。
*比率はマザーファンドの純資産総額対比で計算しています。

組入上位5カ国構成

1	アメリカ	70.88%
2	イギリス	3.77%
3	フランス	3.19%
4	カナダ	3.04%
5	スイス	2.50%

組入上位5業種構成

1	情報技術	23.16%
2	金融	14.36%
3	ヘルスケア	11.74%
4	一般消費財・サービス	9.74%
5	資本財・サービス	9.72%

■運用会社のコメント

米国

2月の米国株式市場は上昇しました。月初、1月の米雇用統計が市場予想を上回って好調であったこと、景気の先行きに楽観的な見方が広がったことなどが好感され、株式市場は堅調に推移しました。月央には、1月の米消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）の伸び率が市場予想を上回ったことが重石となったものの、米景気のソフトランディング期待が根強いことを背景に、株式市場は高値圏で推移しました。その後、米半導体大手の決算内容が市場予想を大きく上回ったことを受け、株式市場は騰勢を強め、月末を迎えました。

欧州

2月の欧州主要株式市場は、市場によって異なる展開となりました。大陸欧州では、月初、欧州主要企業の決算発表を手掛かりに、個別銘柄を物色する動きが優勢だったものの、複数の欧州中央銀行（ECB）高官が早期利下げ見通しを牽制したこと、欧州の国債利回りが上昇したことなどを背景に、株式市場は上値が重い展開で推移しました。その後、欧州主要企業の決算発表が好調だったことを受け、月後半は上昇基調となり、高値圏で月末を迎えました。英国では、月央に発表された2023年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値が2四半期連続でマイナス成長となり、景気後退入りしたことが嫌気され、株式市場はわずかに下落しました。

アジア

2月のアジア主要株式市場は上昇しました。香港株式市場は、月初、中国経済の先行き不透明感や、米中対立への警戒から売られやすい展開となったものの、月後半には中国当局が不動産支援策を表明し、不動産関連株が買われたことなどが好感され、上昇しました。オーストラリアでは、月初、オーストラリア準備銀行（RBA）が2会合連続で政策金利の据え置きを決定したこと、月後半に発表された2023年10-12月期の貴金指数が市場予想を上回ったことなどが好感され、株式市場は上昇しました。日本では、月初、日銀副総裁が緩和的な金融環境を維持する方針を示したこと、個別企業の良好な決算内容が好感されたこと、その後、半導体関連銘柄を中心に買いが広がったことを受け、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、株式市場は大きく上昇しました。

本書はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社またはインベスコのグループ会社が行う投資について適格機関投資家を限定とした情報提供資料および販売用資料です。本書は信頼できる情報に基づいて作成されたもので、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本書で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。ポートフォリオ特性値、組入れ銘柄などは、あくまで過去の一時点におけるデータに過ぎず、将来のポートフォリオが同様の傾向、組入れを継続する保証はございません。本書について事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。

【特別勘定名】

国内債券型（1A-3）

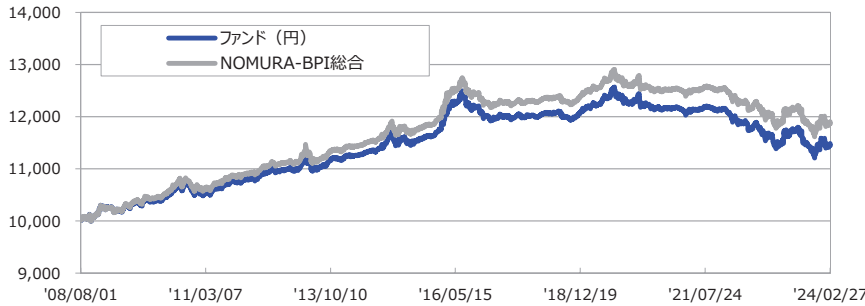
【特別勘定が投資する投資信託】

日本債券インデックス・ファンドV A 1 <適格機関投資家限定>

【運用会社】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■ 基準価額の推移



*過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

*基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後の値です。

*ベンチマークは、ファンド設定日の前営業日を10,000として換算し直しています。

■ 基準価額

11,448円

*基準価額は信託報酬控除後です。

■ ファンド概要

設定日	2008/8/1
純資産総額	0.92億円

■ ベンチマーク

NOMURA-BPI総合

■ 運用方針

- ・Nomura-BPI総合に連動する投資成果を目指します。
- ・わが国の（円建て）公社債等を主要投資対象とする、「日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主な投資対象とします。
- ・マザーファンドの債券実質組入れ比率は原則として高位を保ちます。

■ 騰落率（%）

	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	直近1年	設定来
ファンド	0.32%	-0.03%	-0.31%	-0.87%	14.48%
ベンチマーク	0.32%	0.01%	-0.23%	-0.72%	18.68%
差	0.00%	-0.03%	-0.08%	-0.15%	-4.20%

*ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。信託報酬控除後のリターンです。

*設定来とは、設定日を起点として計算した騰落率です。

■ 組入状況

組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	比率
1	第150回利付国債（5年）	0.01%	2026/12/20	1.50%
2	第153回利付国債（5年）	0.01%	2027/6/20	1.40%
3	第361回利付国債（10年）	0.10%	2030/12/20	1.29%
4	第359回利付国債（10年）	0.10%	2030/6/20	1.15%
5	第340回利付国債（10年）	0.40%	2025/9/20	1.14%
6	第1回クワイメート・トランジション利付国債（10年）	0.70%	2033/12/20	1.13%
7	第345回利付国債（10年）	0.10%	2026/12/20	0.94%
8	第149回利付国債（5年）	0.01%	2026/9/20	0.94%
9	第360回利付国債（10年）	0.10%	2030/9/20	0.92%
10	第362回利付国債（10年）	0.10%	2031/3/20	0.92%

*「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。

債券種別資産構成比率

	比率
国債	83.6%
地方債	5.2%
政府保証債	1.4%
金融債	0.4%
事業債	7.1%
円建外債	0.7%
MBS債	1.5%
コール・その他	0.0%
合計	100.0%

格付け

	比率
AAA	1.7%
AA	93.5%
A	4.8%
BBB	0.0%
BB 以下	0.0%
利回り・残存年限	
平均複利利回り	0.72%
平均クーポン	0.86%
平均残存期間	10.45
修正デュレーション	8.98

*資産担保証券（ABS）は事業債に含まれています。

■ 運用会社のコメント

2月の国内債券市場は、堅調な米経済指標や市場予想を上回る米物価指標を受けて早期の米利下げ観測が後退したことなどが重荷となりましたが、2023年10-12月期の実質国内総生産(GDP)速報値が市場予想に反して2四半期連続のマイナスとなり、日銀による早期の政策正常化観測が後退したことなどが債券の買い材料となりました。日本10年国債利回りは前月末から0.02%低下の0.71%となりました。

- ・当ファンドは値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元金が保証されているものではありません。
- ・本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。また、将来予告なしに変更する場合がございます。
- ・過去の実績に関する数値・データ等は将来の結果をお約束するものではありません。また、市場概況等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

【特別勘定名】

海外債券型（1A-4）

【特別勘定が投資する投資信託】

J D F インデックス・ファンド外国債券VA（適格機関投資家専用）

【運用会社】

ブラックロック・ジャパン株式会社

■基準価額の推移



■基準価額

16,953 円

■ファンド概要

設定日	2007/3/30
純資産総額	28.6億円

■ベンチマーク

F T S E 世界国債インデックス
(除く日本、国内投信用円ベース)

■運用方針

- 先進国債券インデックス・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く先進国の国債等を主要投資対象とし、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）に連動する運用成果を目指します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

* 基準価額は信託報酬控除後の値です。

* 基準価額およびベンチマークは、ファンド設定日前日を10,000として指数化しております。

* 基準価額の推移および騰落率は分配金(税引前)を再投資したと仮定して算出しております。

* ベンチマークはF T S E 世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）です。基準価額算出基準を考慮し、営業日前日の各外貨建て資産を営業日当日の各通貨TTMレート（対顧客電信売買相場仲値）で評価した値を用いて算出しています。

* F T S E 世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■騰落率（%）

	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	直近1年	設定来
ファンド	1.31%	3.20%	5.12%	15.04%	69.53%
ベンチマーク	1.31%	3.21%	5.16%	15.06%	74.78%

■組入状況

国別組み入れ比率

	銘柄	比率
1	米国	46.6%
2	中国	8.4%
3	フランス	8.0%
4	イタリア	7.3%
5	ドイツ	6.2%
6	その他	22.2%
7	キャッシュ等	1.3%

通貨別組み入れ比率

通貨	比率
米国・ドル	46.9%
ユーロ	32.1%
中国・人民元	8.8%
英国・ポンド	5.2%
カナダ・ドル	2.0%
その他	5.0%

組入資産別構成

資産	比率
債券	98.7%
キャッシュ等	1.3%

平均残存年数・修正デュレーション（年）

平均残存年数	8.60
修正デュレーション	6.58

* 国別組み入れ比率、通貨別組み入れ比率、組入資産別構成はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

* 平均残存年数・修正デュレーション（年）はマザーファンドの数値です。

■運用会社のコメント

2月の米国債券市場は、月初は、2日の非農業部門雇用者数の増加や失業率の横ばい状態、5日のISM非製造業景況指数の上振れ等を受け、米金利は上昇しました。ニューヨーク・コミュニティ・バンコープ（NYCB）の株価の下落から米金利は一旦低下しましたが、新規失業保険申請件数の減少や米主要株指数的上昇を受け、金利は緩やかに上昇しました。13日の米CPI、16日の米PPIともに予想を上回り、短期金利主導で米金利は上昇しました。21日にはNVIDIAの好決算による株価上昇や、新規失業保険申請件数の減少等を背景に米金利は上昇し、米10年金利は一時4.35%近くまで上昇しました。月末にかけては、コンファランスボード消費者信頼感指数の下振れ、米第4四半期GDP改定値の下方修正等を受け、米金利は低下し、2月末の米10年債利回りは4.25%（1月末より0.28%上昇）、2年債利回りは4.65%（1月末より0.42%上昇）で終わりました。欧州債券市場は、1日にBOEは政策金利を据置き、追加利上げに含みを持たせる表現が声明文から削除されたハト派寄りな内容となり、英金利は低下しました。一方、西・伊製造業PMIが予想を上回ったことや、独議院による2024年度予算の可決等を受け欧州金利は上昇しました。欧州経済指標が強弱入り混じった結果となる中、ECB関係者の発言等を受け、ECBの早期利下げ観測は大きく後退しました。その後、独政府の2024年成長率見通しの下方修正や、23日のラガルドECB総裁によるECBは他の中銀から独立しているとの発言や複数のECB関係者による早期利下げへの発言を受け、欧州金利は低下しました。月末には堅調な独NRW州CPIを受け、独金利は上昇し、2月末の独10年国債利回りは2.41%（1月末より0.24%上昇）、2年債利回りは、2.90%（1月末より0.47%上昇）で終わりました。

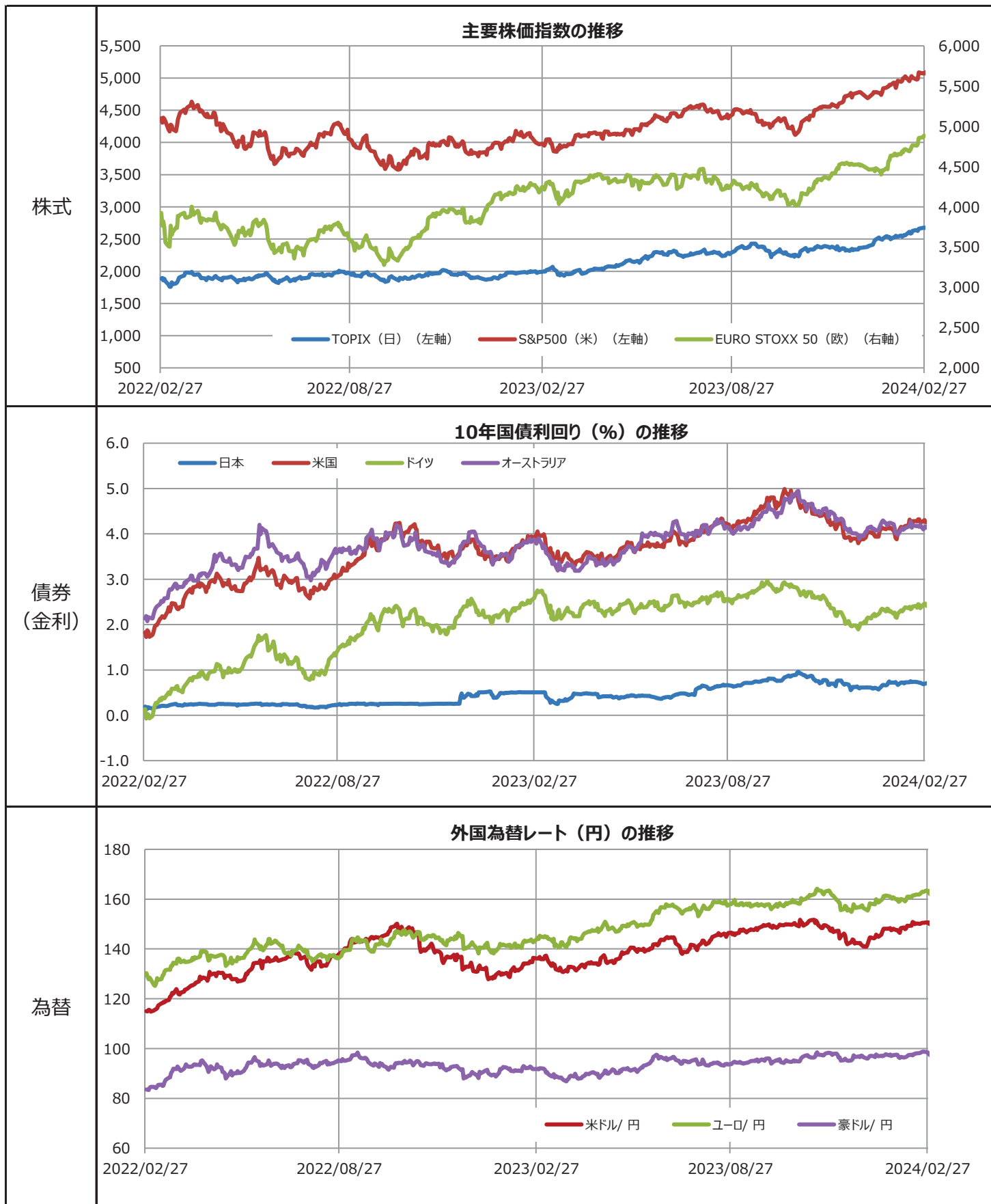
□ 本資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、ブラックロック・ジャパン株式会社（以下、「弊社」という。）が当ファンドの運用状況を受託者の皆様へ情報提供する目的で作成したもので、その取得を勧誘するものではありません。また、本資料記載の個別有価証券の売買等の行為を勧誘するものではありません。

□ 本資料は、弊社が信用に足ると判断した情報・データに基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に掲載された弊社及びブラックロック・グループ（以下、「ブラックロック」という。）の意見、見解は、本資料作成日時点におけるものであり、今後、予告なく変更されることがあります。本資料に掲載された過去の実績及び今後の予測は、なんら将来の成果を保証または示唆するものではありません。

□ 本資料の使用権は、弊社またはブラックロックに帰属し、全部または一部分であっても、無断でこれを複製・転用することは社内用、社外用を問わず許諾されていません。

□ 本ファンドおよびマザーファンドの基準価額は組入れた株式やその他の有価証券等の値動き等により変動します。委託会社の指図による行為によりファンドに生じた損益はすべて投資者に帰属し、元本が保証されているものではありません。

□ 本投資信託は、私募投資信託です。一般投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。



※当ページに記載している各指数などのグラフについては、Bloombergのデータに基づき当社が作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中のデータは過去の実績であり、将来の市場動向または運用成果等を予測または保証するものではありません。

ご留意いただきたい事項

■ 投資リスクについて

当商品は、投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資され運用実績に基づき、積立金額、将来の年金額、死亡給付金額および解約返戻金等が変動します。資産運用の成果はご契約者に帰属しますが、一方で株価や債券価格の下落・為替の変動等による投資リスク（価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等）を負うこととなりますので、積立金額、将来の年金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る可能性があります。よって、資産運用の成果とリスクがともにご契約者および受取人に帰属することとなります。

■ 諸費用について

当商品にかかる諸費用は下記のとおりです。なお、下記内容は将来変更される可能性があります。ご契約時にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
契約初期費用	ご契約の締結等にかかる費用です。	一時払保険料に対して5.0%	特別勘定への繰入れ前に、一時払保険料から差し引きます。

据置期間中にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
保険関係費用	ご契約の締結・維持等に必要な費用、年金原資および死亡給付金を最低保証するための費用です。	据置期間10年型	
		保険関係費用（積立金比例） 積立金額に対して年率1.75%	積立金額に対して左記の年率の1/365日を乗じた額を毎日の積立金から差し引きます。
		保険関係費用（基本給付金額比例） 基本給付金額に対して年率1.20%	基本給付金額に対して左記の年率の1/12か月を乗じた額を契約日の月単位の応当日の前日の積立金から差し引きます。
		据置期間15年型	
		保険関係費用（積立金比例） 積立金額に対して年率1.75%	積立金額に対して左記の年率の1/365日を乗じた額を毎日の積立金から差し引きます。
		保険関係費用（基本給付金額比例） 基本給付金額に対して年率1.00%	基本給付金額に対して左記の年率の1/12か月を乗じた額を契約日の月単位の応当日の前日の積立金から差し引きます。
資産運用関係費用※ （投資信託の信託報酬）	特別勘定の運用に関わる費用で、特別勘定で主に利用する投資信託の信託報酬等が含まれます。	各特別勘定において主に利用する投資信託により異なりますので、詳細は、P1「特別勘定の種類」をご参照ください。	各特別勘定において主に利用する投資信託の純資産総額に、特別勘定ごとに設定された資産運用関係費用の年率を日割り毎日差し引きます。

※ 特別勘定の資産運用関係費用は主たる投資対象である投資信託の信託報酬を記載しております。このほか、信託財産留保金や信託事務の処理等に要する諸費用、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映することとなります。したがって、ご契約者にはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。資産運用関係費用は運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

年金支払期間中にご負担いただく費用（一時払定額年金への移行による年金支払を行う場合および遺族年金支払特約による年金支払を行う場合を含む）

項目	費用	時期
年金管理費用	支払年金額に対して、年金の受取通貨が円の場合は0.25%、米ドルまたは豪ドルの場合は0.50%（2023年4月現在） （商品によって、選択できる通貨は異なります。）	年金支払開始日以後、年金支払日に保険料積立金から差し引きます。

ご注意：年金管理費用は、年金支払開始日（一時払定額年金への移行による年金支払の場合は移行日、遺族年金支払特約による年金支払の場合は年金基金設定日）に定める率を適用するため、将来変更する可能性があります。

■ 其他のご留意事項

- * 変額個人年金保険（年金原資保証型）「ヴィクトリーラン」は、当社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金とは異なり元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- * このレポートは特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- * ご検討にあたっては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）兼商品パンフレット」を必ずお読みいただき、内容を十分にご理解ください。ご契約に際しては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）兼商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」を必ずご確認ください。
- * この保険は、変額保険販売資格をもった担当者がお取り扱いします。

<募集代理店>

<引受保険会社>

ソニー生命保険株式会社

〒100-8179 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

ホームページ www.sonymylife.co.jp/

担当者の身分・権限等についてのお問い合わせは下記のフリーダイヤルをご利用ください。

〈カスタマーセンター〉 ☎0120-955-900

個人情報の保護に関する法律の定めに基づき、契約内容に関するお問い合わせは保険契約者ご本人様からお願いしております。なお、お問い合わせの際は、保険証券などの「証券番号」が分かるものをご用意ください。

ZARV2403